

2024年3月期 連結決算の概要

2024年5月16日

↓をクリックすると動画が視聴できます

[2024年5月16日 決算説明会](#)

株式会社今仙電機製作所

東証スタンダード・名証プレミア 証券コード：7266

- | | | |
|---------------|-------------------|-------|
| I . 2024年3月期 | 連結決算概要
常務執行役員 | 萩元 達也 |
| II . 2025年3月期 | 連結業績見通し
常務執行役員 | 萩元 達也 |
| III . 今後の取組み | 取締役 社長執行役員 | 櫻井 孝充 |

- | | | |
|---------------|------------|-------|
| I . 2024年3月期 | 連結決算概要 | 萩元 達也 |
| | 常務執行役員 | |
| II . 2025年3月期 | 連結業績見通し | 萩元 達也 |
| | 常務執行役員 | |
| III . 今後の取組み | 取締役 社長執行役員 | 櫻井 孝充 |

(単位：百万円)

	23/3期 実績	24/3期 開示予想※	24/3期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	99,730	100,600	99,730	▲0	▲0.0%
営業利益	▲770	70	14	+784	—
経常利益	28	500	260	+232	+828.6%
当期純利益	▲2,053	▲920	▲71	+1,982	—

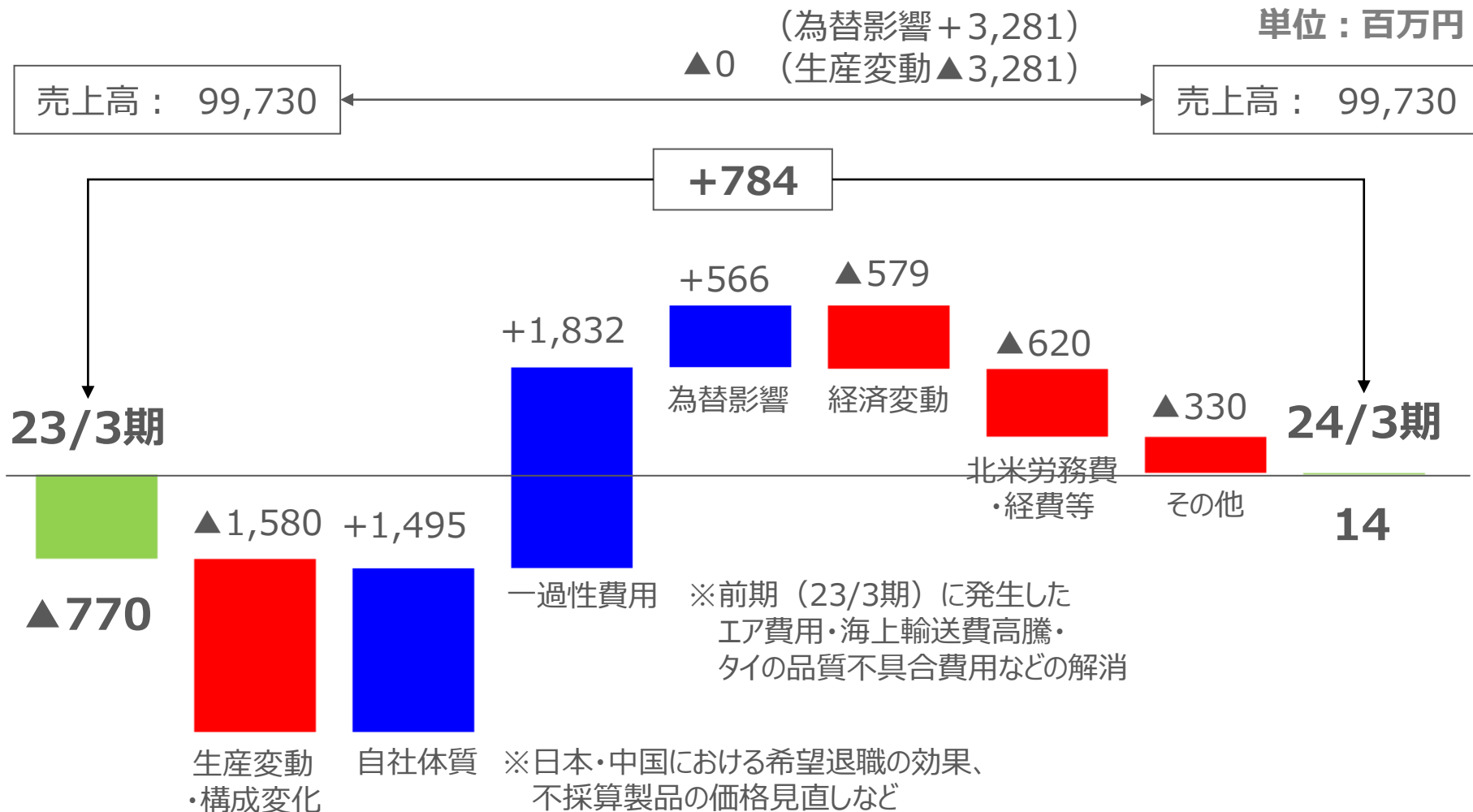
※開示予想値は24年2月の修正開示によるものとなります

為替		23/3期 実績	24/3期 開示予想	24/3期 実績
	USD	131.62円	140.60円	140.67円
	CNY	19.50円	19.80円	19.82円
	THB	3.75円	4.00円	4.04円

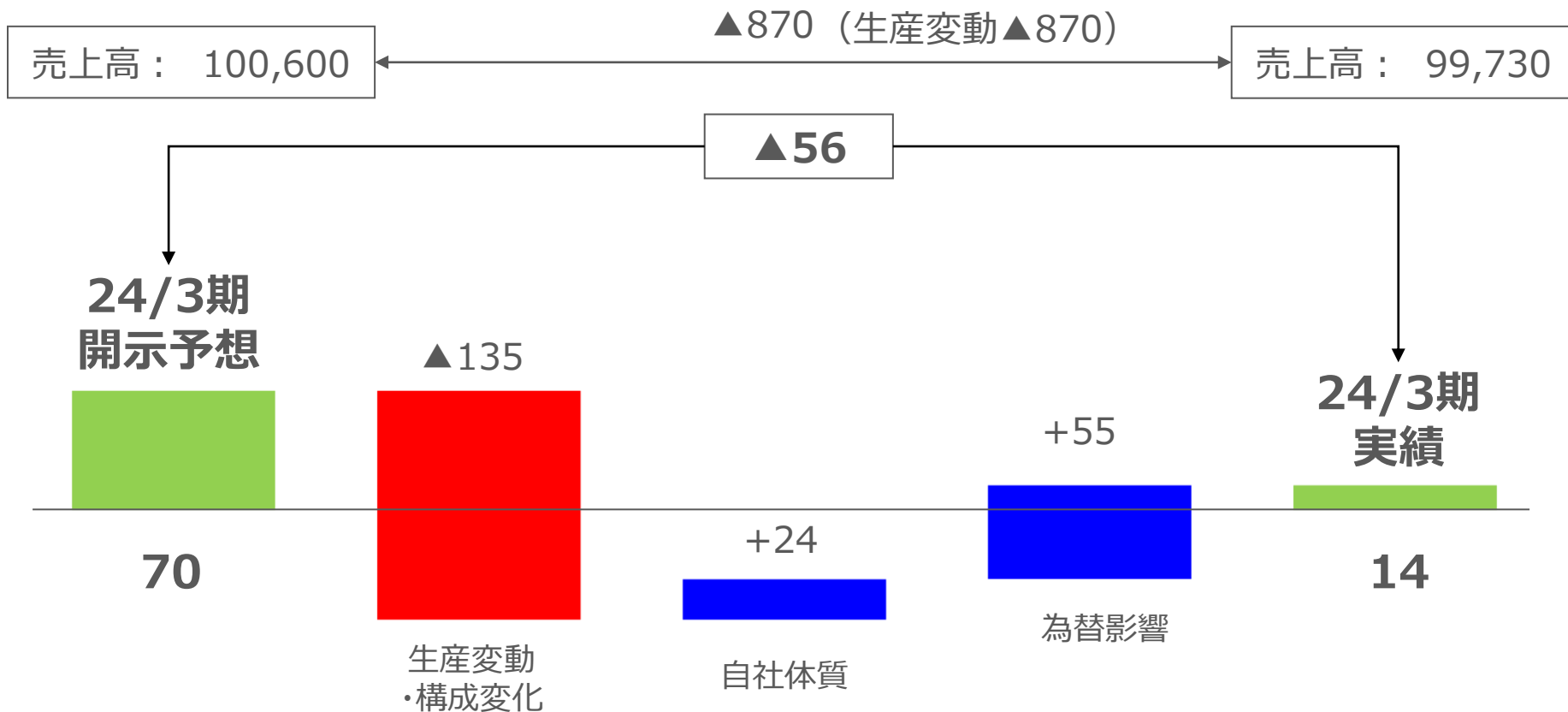
※為替レートは海外子会社の会計期間である1-12月の平均値となります

Challenge by New Imasen

単位：百万円



中国を中心に生産減少となったが前期一過性費用の解消により損失縮小



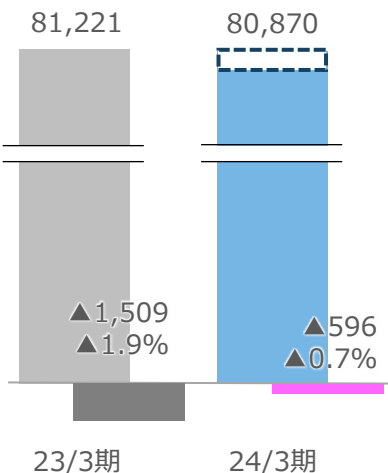
※開示予想値は24年2月の修正開示によるものとなります

※海外子会社は1-12月決算であるため、上記変動は国内事業の変動影響となります

納入先の国内工場生産停止の影響による売上減少により下振れ

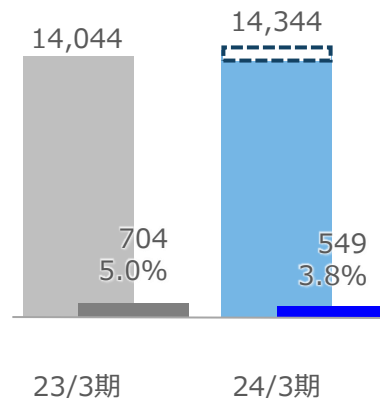
(単位：百万円)

シート・電装事業



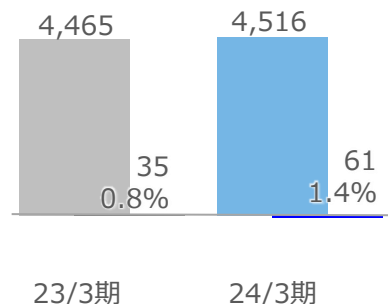
売上高	▲351 (▲0.4%)
中国での生産減少はあったものの、円安に伴う為替の上振れ影響により微減となりました	
営業利益	+913 (損失縮小)
実質的な生産減少や経済変動による悪化影響があるものの、一過性費用の解消および体質改善により損失縮小となりました	
為替換算影響額	売上収益 +2,975
	営業利益 ▲73

電子事業



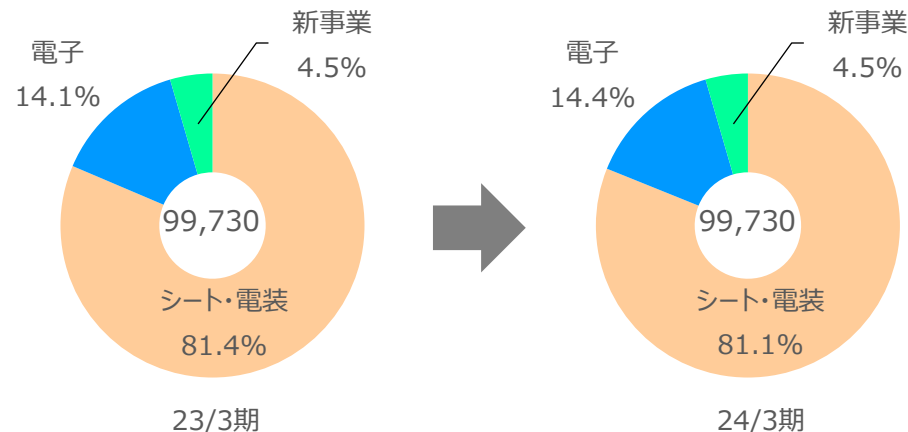
売上高	+300 (+2.1%)
為替換算影響を除くと、ほぼ横ばいとなりました	
営業利益	▲155 (▲22.0%)
将来に向けた開発強化のための費用増などにより減益となりました	
為替換算影響額	売上収益 +306
	営業利益 +33

新事業



売上高	+51 (+1.1%)
ほぼ横ばいとなりました	
営業利益	+26 (+74.3%)
航空機・産業カメラ領域の回復により増益傾向が継続しております	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

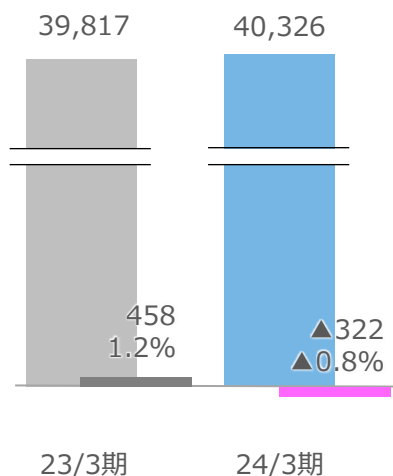
事業別 売上高構成



※新事業には、既存事業である非自動車関連事業を含みます。

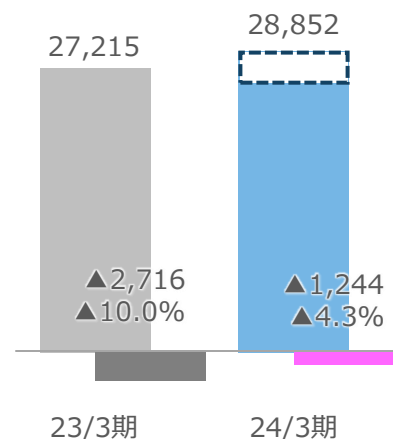
(単位：百万円)

日本



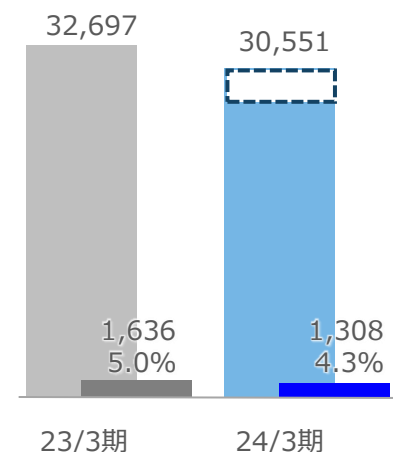
売上高	+509 (+1.3%)
ほぼ横ばいとなりました	
営業利益	▲780 (損失計上)
将来に向けた電子事業における開発費の増強、品質管理体制の強化などにより、減益となりました	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

北米



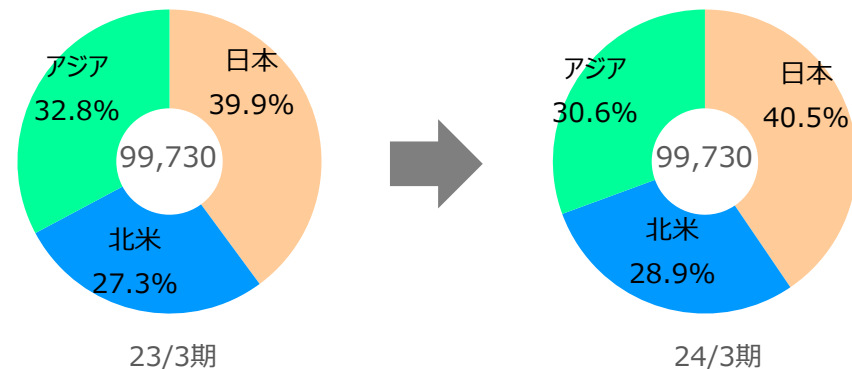
売上高	+1,637 (+6.0%)
円安に伴う為替影響により増収となりました	
営業利益	+1,472 (損失縮小)
一過性費用（輸送コスト）の解消に加え、メキシコ事業の集約の効果等により、損失縮小となりました	
為替換算影響額	売上収益 +1,874
	営業利益 ▲69

アジア



売上高	▲2,146 (▲6.6%)
中国での生産減少により減収となりました	
営業利益	▲328 (▲20.0)
中国における減収に対し、希望退職など体質改善を進めたほか、タイでは品質不具合のロスを解消し、体質強化に取り組みました	
為替換算影響額	売上収益 +1,407
	営業利益 +29

地域別 売上高構成



(単位：百万円)

設備投資

	23/3期	24/3期	増減額
国内	1,170	1,908	738
北米	330	201	▲ 129
アジア	936	1,355	419
合計	2,436	3,464	1,028

＜当期の主な投資内容＞

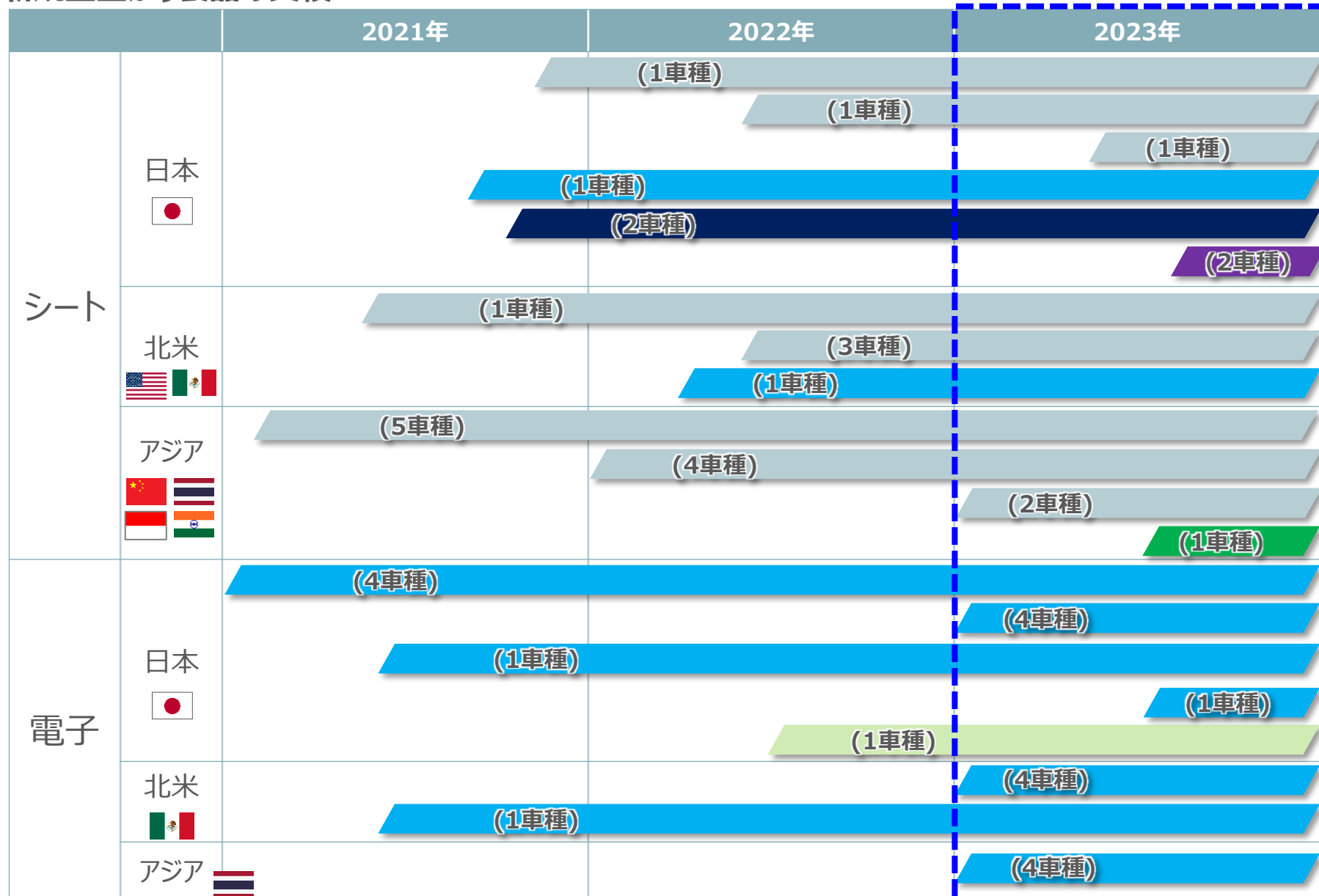
- ・国内
新規車種立ち上げに伴う金型投資により増加
- ・北米
前期における新規車種立ち上げの投資に対し減少
- ・アジア
中国における内製化・現調化により増加

減価償却費

	23/3期	24/3期	増減額
国内	1,320	1,346	26
北米	446	477	31
アジア	1,182	1,132	▲ 50
合計	2,949	2,956	7

- ・国内
前期における電子事業への投資により増加
- ・北米
前期における新規車種立ち上げの投資により増加
- ・アジア
前期における投資抑制により減少

新規立上がり製品の実績



■ シート・電装事業

【能力増強】



新規受注製品に向けた能力増強
(プレスライン増設、建屋増築)

インド工場



プレスライン増設



建屋増築

【現調化推進】



コスト競争力強化のため内製化を
行い、一貫生産体制を構築
(第三期工場増設、塗装設備導入)

中国 武漢工場

塗装設備



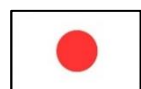
第三期工場増設
(プレスライン増設)

現地鋼材の採用を開始、コスト低減につなげる

成長市場への投資およびコスト競争力確保に向けた取組みを実施

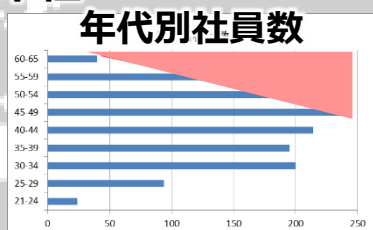
■シート・電装事業

【希望退職募集による人員の最適化】



応募154名

日本本社



年齢分布を
是正し、
新陳代謝を促進



応募75名
(継続中)

広州工場

生産ボリュームの変化と自動化、省人化への対応
を推進中

【生産拠点の集約】



オハイオ工場



テネシー工場



メキシコ工場



オハイオ工場



テネシー工場

メキシコ工場の生産能力をオハイオ工場へ集約
メキシコ工場は電子製品の北米販売拠点化

リーンな生産体制に向けた取組みを実施

■ 電子事業

電動駆動領域

【広島工場の生産技術部門を増強】

マツダ イマセン エレクトリックドライブ社との連携により、高効率な生産技術開発を加速



飛躍に向けた生産技術開発
および生産体制の基盤構築

その他領域

【主力製品の採用拡大】

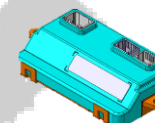
REAR-ESU

リア側ランプ類、リアワイパー、トランクラッチ、4WD等を制御する製品



DASH-ESU

エアコン、バックルスイッチ、DriveModeスイッチ、イルミネーション等を制御する製品



	21年	22年	23年
日本	4車種		
海外			4車種

海外での供給体制拡大
搭載車種を増やす

リーンな生産体制に向けた取組みを実施

■ 新事業

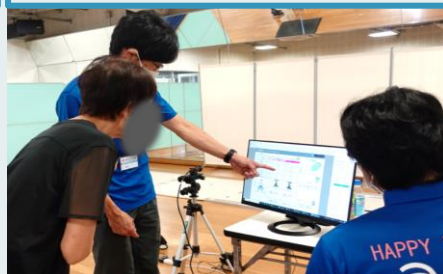
【歩行ビジネスの確立に向けて】

実証実験

測定



フィードバック



自治体等との連携



測定結果に基づく
歩き方の状態に応じた
歩行改善機器を開発中



関節の伸展等による
各種 歩行改善機器



今後のビジネス展開基盤の構築に取り組む

I. 2024年3月期 連結決算概要
常務執行役員 萩元 達也

II. 2025年3月期 連結業績見通し
常務執行役員 萩元 達也

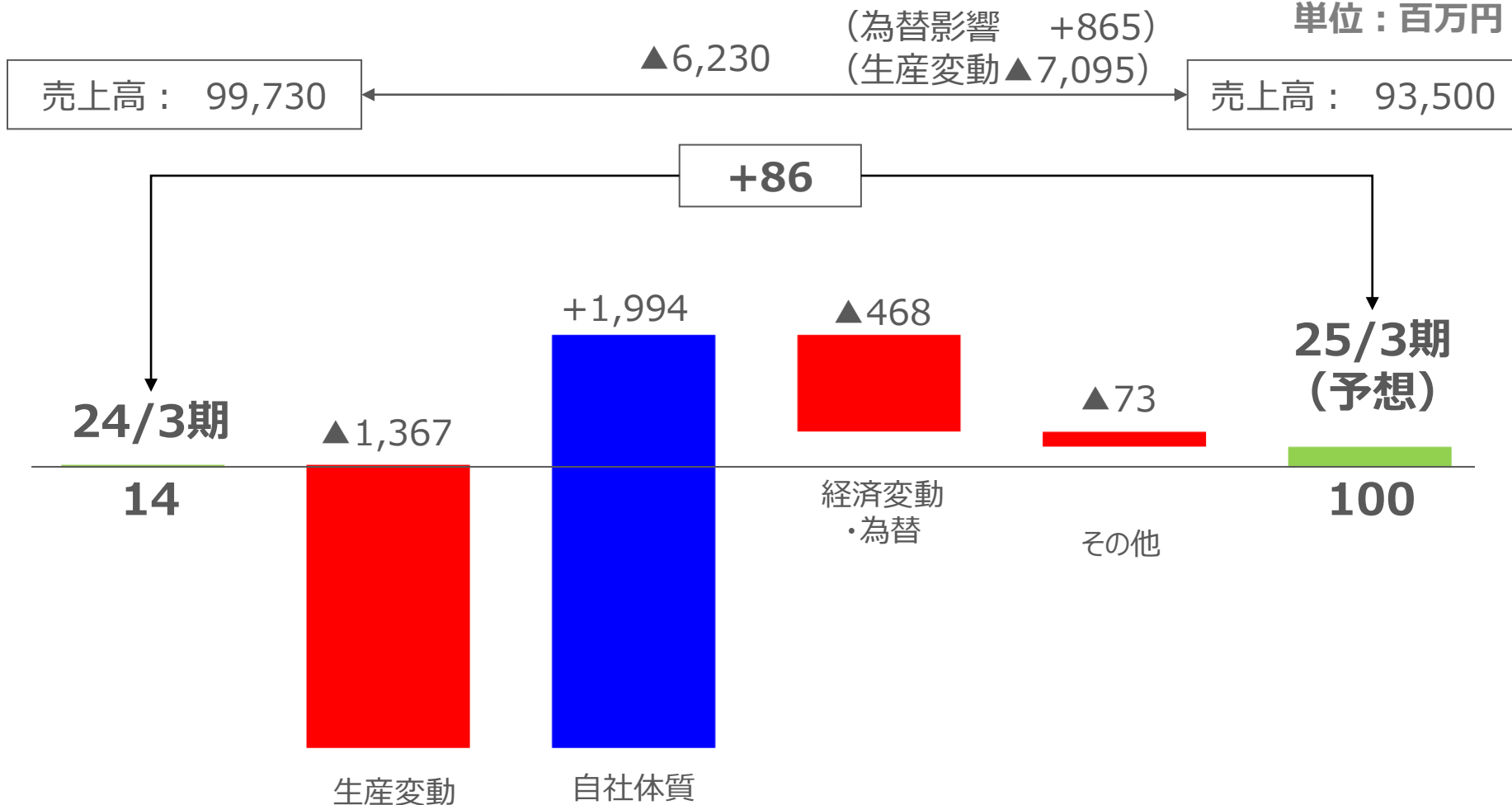
III. 今後の取組み
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

単位：百万円	24/3期	25/3期 (予想)	増減額	増減率
売上高	99,730	93,500	▲6,230	▲6.2%
営業利益	14	100	+86	+614.3%
経常利益	260	300	+40	+15.4%
当期純利益	▲71	1,400	+1,471	—

為替		24/3期	25/3期(予想)
	USD	140.67円	145.00円
	CNY	19.82円	20.00円
	THB	4.04円	4.00円

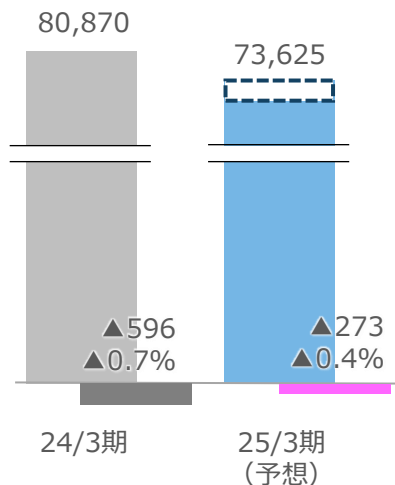
Challenge by New Imasen

単位：百万円



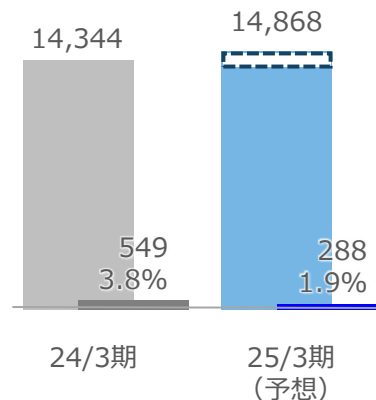
アジア地域の売上減少、賃金上昇等の外部環境悪化に対し自社体質改善に取り組む

シート・電装事業



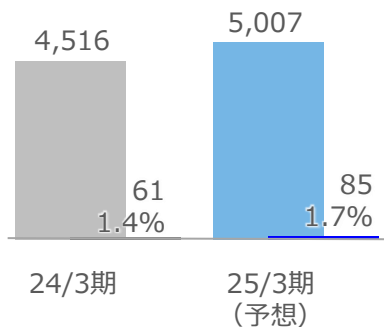
売上高	▲7,245 (▲9.0%)
中国での生産減少が拡大し、減収となる見込み	
営業利益	+323 (損失縮小)
中国の生産減少の影響はあるものの、北米事業の安定化、国内事業の体質改善などにより損失縮小となる見込みです	
為替換算影響額	売上収益 +832
	営業利益 +1

電子事業



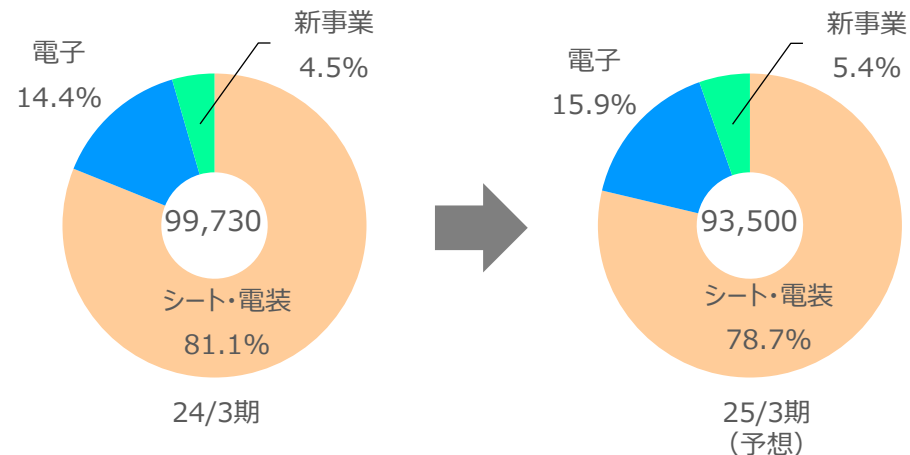
売上高	+524 (+3.7%)
北米での生産増加により増収となる見込みです	
営業利益	▲261 (▲47.6%)
国内での将来に向けた開発強化に伴う費用の増加により減益となる見込みです	
為替換算影響額	売上収益 +32
	営業利益 ▲2

新事業



売上高	+491 (+10.9%)
非自動車関連事業での生産増加により増収となる見込みです	
営業利益	+24 (+39.3%)
既存の非自動車関連事業における黒字体質安定により増益が続く見込みです	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

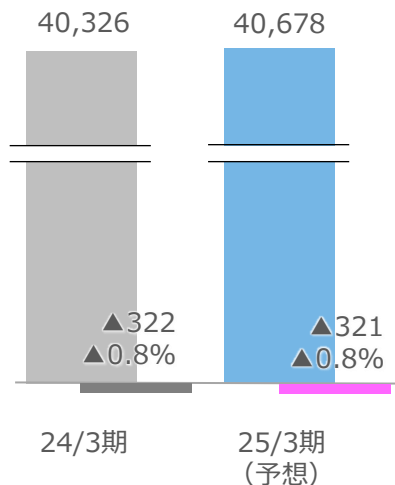
事業別 売上高構成



※新事業には、既存事業である非自動車関連事業を含みます。

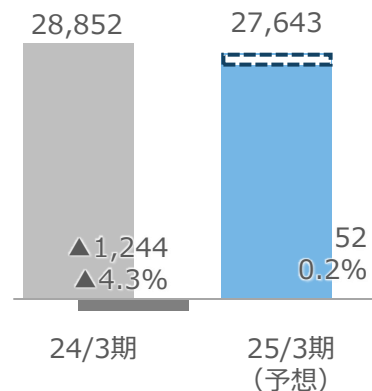
(単位：百万円)

日本



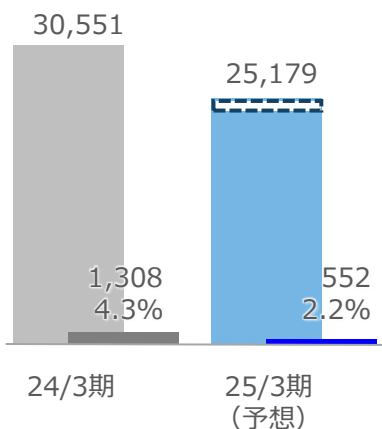
売上高	+352 (+0.9%)
ほぼ横ばいとなる見込みです	
営業利益	+1 (損失縮小)
引き続き電子事業における将来に向けた開発費用の増加があるものの、横ばいとなる見込みです	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

北米



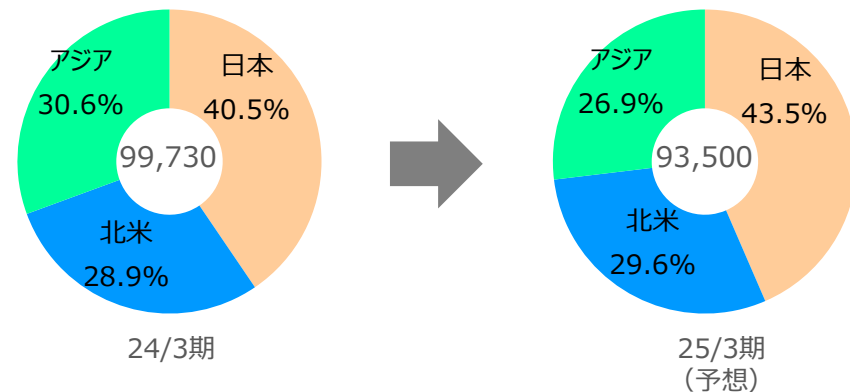
売上高	▲1,209 (▲4.2%)
米国での生産減少により減収となる見込みです	
営業利益	+1,296 (黒字化)
北米集約効果に加え、人員の安定化策の貢献などにより黒字化となる見込みです	
為替換算影響額	売上収益 +827
	営業利益 +2

アジア



売上高	▲5,372 (▲17.6%)
中国・タイでの生産減少により減収となる見込みです	
営業利益	▲756 (▲57.8%)
中国、タイでの生産減少に対して体質改善図るも、減益となる見込み	
為替換算影響額	売上収益 +38
	営業利益 ▲3

地域別 売上高構成



(単位：百万円)

設備投資

	24/3期	25/3期	増減額
国内	1,908	2,030	122
北米	201	1,342	1,141
アジア	1,355	1,127	▲ 228
合計	3,464	4,499	1,035

＜当期の主な投資内容＞

- ・国内
電子事業への新機種開発関連の投資により増加
- ・北米
プレス設備の移管、次期車種生産準備の投資により増加

減価償却費

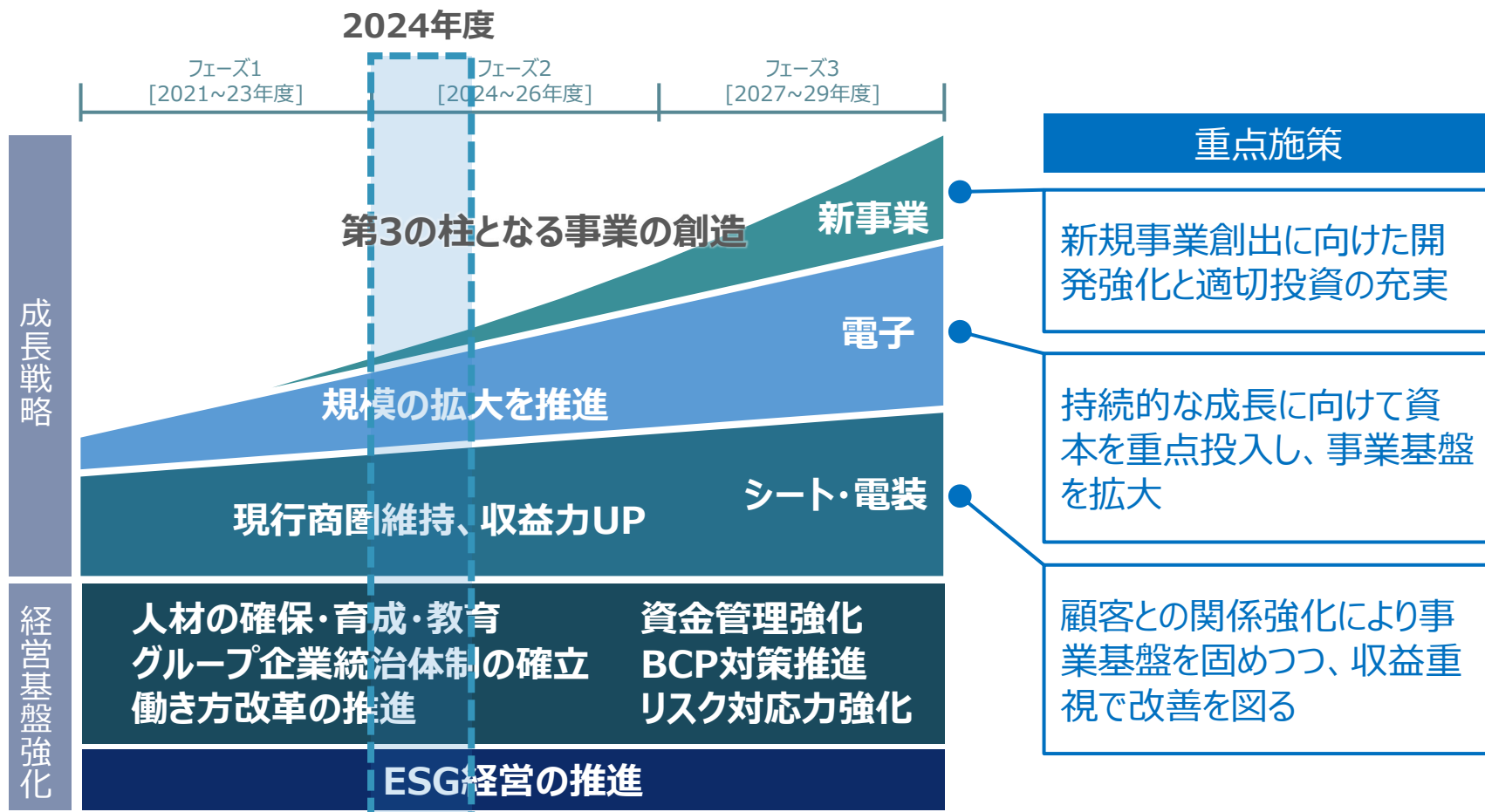
	24/3期	25/3期	増減額
国内	1,346	1,473	127
北米	477	366	▲ 111
アジア	1,132	1,107	▲ 25
合計	2,956	2,946	▲ 10

- ・国内
前期における新製品立ち上がりへの投資と太陽光発電導入により増加
- ・北米、アジア
前期における投資抑制により減少

- I. 2024年3月期 連結決算概要
常務執行役員 萩元 達也
- II. 2025年3月期 連結業績見通し
常務執行役員 萩元 達也
- III. 今後の取組み
取締役 社長執行役員 櫻井 孝充

中長期経営計画2029

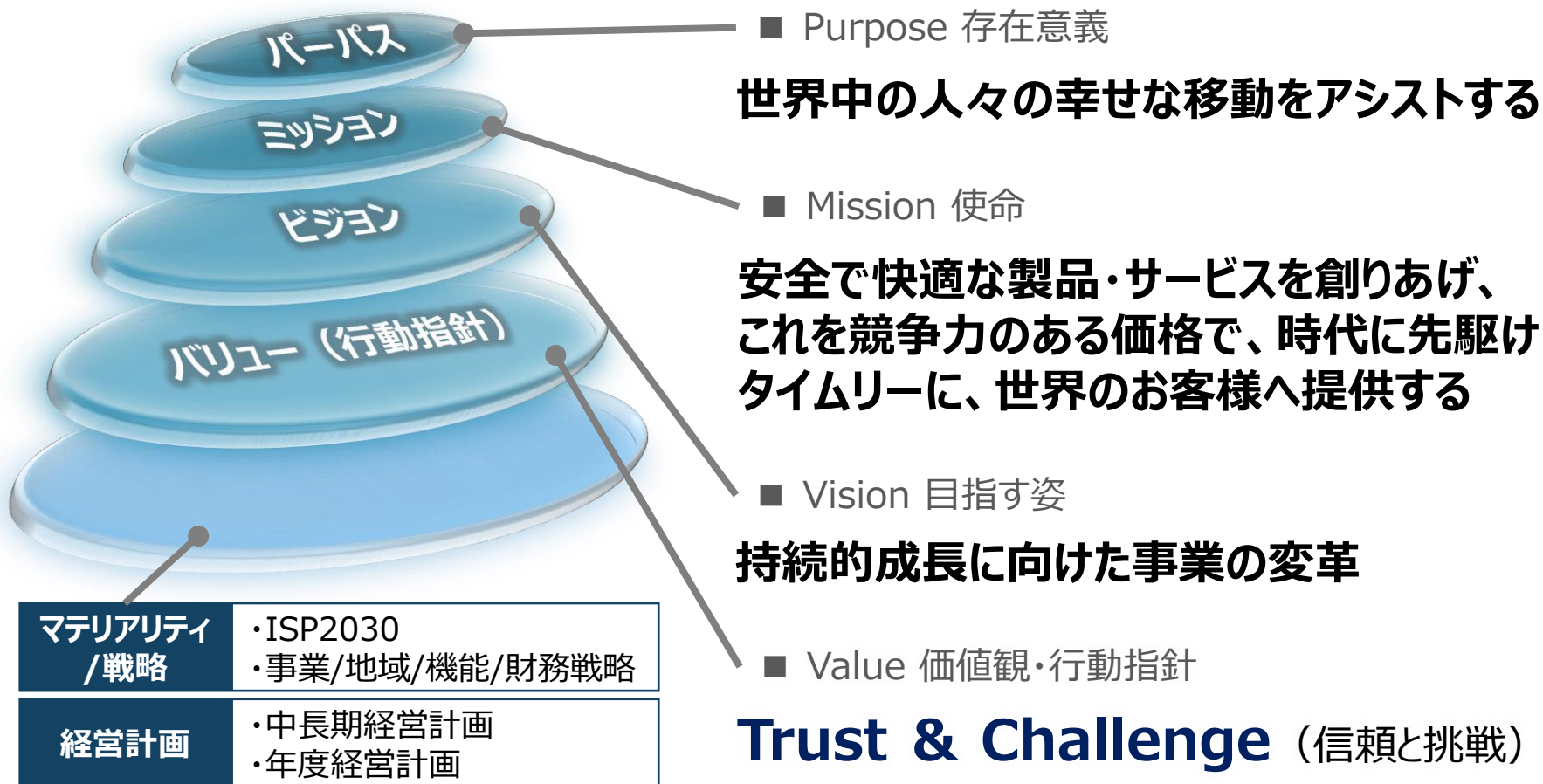
「中長期経営計画2029」で掲げる「持続的成長に向けた事業の変革」に向けて ESG経営推進による経営基盤強化の下、バランスのとれた3本足の事業へ取り組んでいます



	方針	施策	評価	課題
シート・電装	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との関係強化 コスト競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> テイ・エス テックとの協業活動 国内工場再編 海外拠点の最適化 		<ul style="list-style-type: none"> テイ・エス テックとのシナジー創出強化 IT活用等の加工技術進化 製造収益基盤の再構築
電子	<ul style="list-style-type: none"> 開発体制強化 新製品投入 	<ul style="list-style-type: none"> 新規ESUの受注 多品種混合生産ライン導入 MIED設立 		<ul style="list-style-type: none"> 高稼働率の自動化・汎用化ラインの実現 開発人員増強
新事業	<ul style="list-style-type: none"> 開発・投資強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の大学との共同研究 自治体との協定締結 		<ul style="list-style-type: none"> 歩行事業の立上げ
経営	<ul style="list-style-type: none"> ESG経営の推進 働き方改革 	<ul style="list-style-type: none"> グループ資金管理の一元化 働き方、人事制度見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 人材活用戦略、後任の育成の推進 DXプロジェクトの推進
外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 特殊鋼供給問題 客先の急な生産変動 災害や情勢不安に伴う需給の乱れ 			<ul style="list-style-type: none"> 変化に強くバランス感のある盤石な経営基盤の構築

企業の信念、全員が共有して持つべき意識・価値観・考え方として今仙フィロソフィーを構築

▶ 企業の存在意義を認識し、社員の一体感を育み企業文化を醸成することで企業価値の向上に寄与する

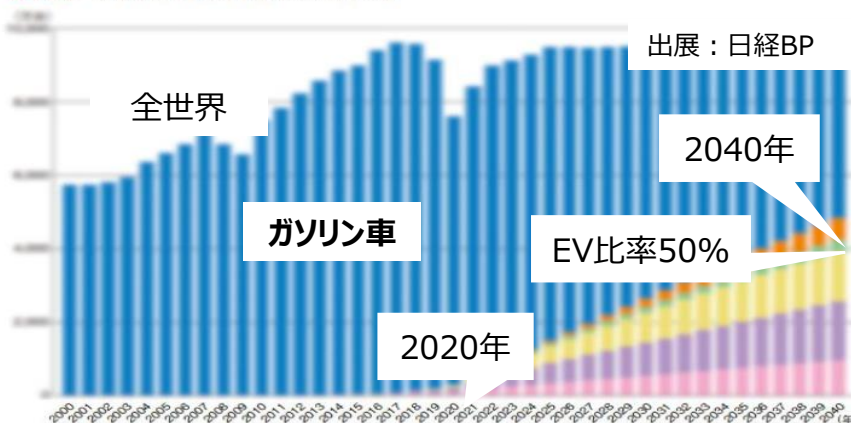


不確実な時代を勝ち抜くため、企業基盤の再構築を図る

事業環境変化

全体

図 1-2-1 EV販売の世界販売に占める割合の予測



世界的な環境配慮要求
SDGsの普及/COP26



EV市場の拡大 / EV車への置き換え
(2040年に新車半分はEVに)



EV化に開発リソース集約

地域により格差があるものの全体感としてはEV化の動き

事業軸

シート事業

- ▶ コモディティ化した製品は既存品の長用化の流れ/価格低減要求
- ▶ 自動運転により、EV化対応要求大



今までと同じではなく新しい提案が必要
EV価格競争激化への対応が必要

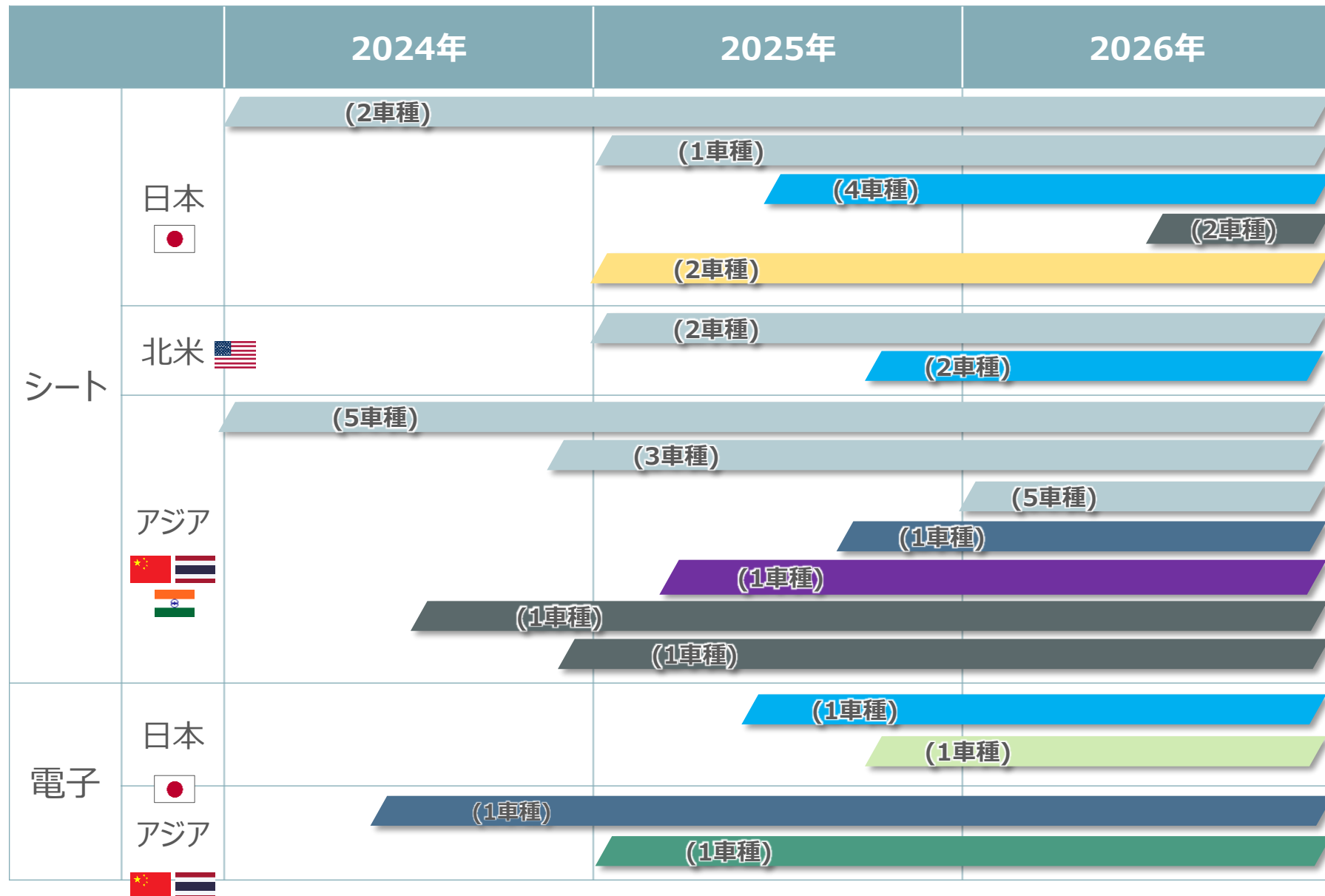
電子事業

- ▶ 大手完成車OEMは統合ECUに向かう
- ▶ 完成車OEMと部品メーカーの垣根がなくなる
- ▶ ソフトウェア・サービスで稼ぐ時代に



クルマに求められることがエンタメや快適などに変わり、OEMとの住み分けがされる中
今仙として乗り遅れない開発が必要

新規立上がり製品の予定



事業領域に対する課題と主な重点戦略

	課題	重点戦略
シート・電装	<ul style="list-style-type: none"> ・テイ・エス テックとのシナジー創出強化 ・IT活用等の加工技術進化 ・製造収益基盤の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・テイ・エス テックとの相互連携推進 ・海外メーカーへの拡販 ・北米事業の再建 ・中国事業のコスト競争力強化 ・国内事業の黒字化
電子	<ul style="list-style-type: none"> ・高稼働率の自動化・汎用化ラインの実現 ・開発人員増強 	<ul style="list-style-type: none"> ・電駆事業立ち上げに向けた準備推進 ・新製品領域への拡販強化
新事業	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行事業の立上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場調査、分析とともに事業化に向け強化を図る
経営	<ul style="list-style-type: none"> ・人材活用戦略、後任の育成の推進 ・DXプロジェクトの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員体制の刷新 ・新人事制度の導入
外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ・変化に強くバランス感のある盤石な経営基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務体質の強化

重点戦略 役員体制の刷新

テイ・エス テックの代表取締役としての経験に基づく高い経営手腕により、スピード感をもった**事業の建て直し**の「舵(かじ)取り」を担う
また新体制により**弱点領域の強化**を図る



長谷川 健一

新社長と新体制

▶ 社長直轄の組織体制

経営企画室
社長直轄プロジェクト
新事業開発
内部統制

※経営スピードの向上

▶ ティ・エス テックより新たに取締役選任

管理本部長：萩元 達也
シート・電装事業本部長：木澤 豊

※豊富な経験と見識を最大限活用し強化

シート・電装事業

重点戦略 テイ・エス テックとの相互連携推進

インド事業において、
マルチスズキ向け受注拡大に伴い
TSインド新工場建設に用地貸与

TS TECH SUN RAJASTHAN
PRIVATE LIMITED [TSSR]

Imasen Manufacturing India
Private Limited [IMIP]

TSSR/IMIP両社にメリット

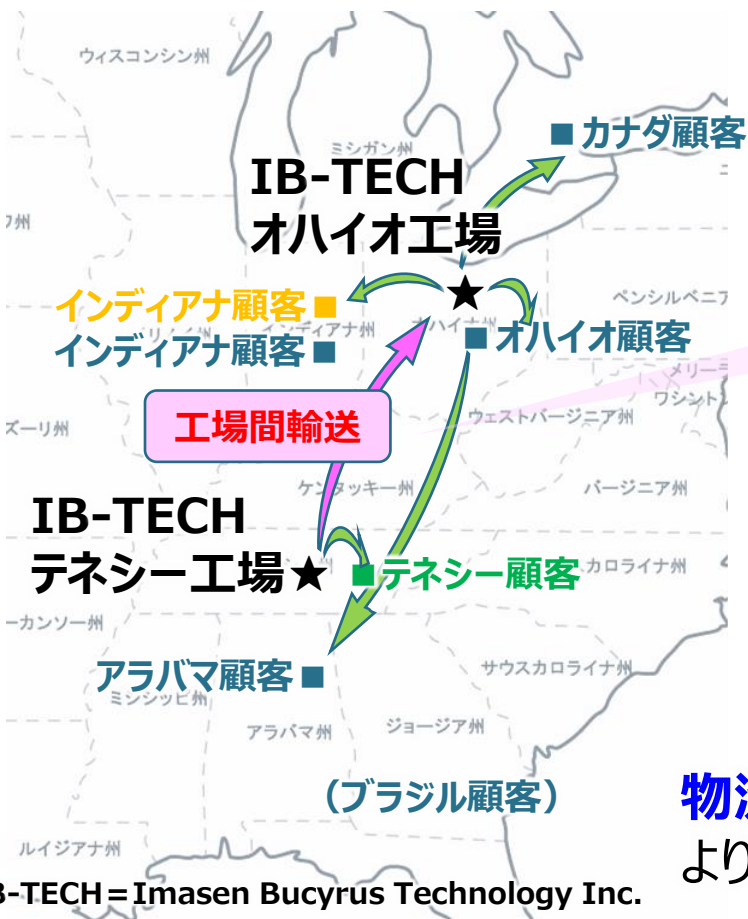
- ・ 部品物流費削減（トラック輸送不要）
- ・ 輸送・梱包要員削減
- ・ 部品在庫削減
- ・ 創出スペースの有効活用 など



テイ・エス テック株式会社との提携関係を活かした高効率生産

シート・電装事業

重点戦略 北米事業の再建



TNの大型プレス設備活用により、TNからOHへのプレス部品等の工場間輸送量が多く、**物流費負担、在庫リスク**などが積年の課題

TNの生産量の減少を踏まえ、**TNの大型プレス設備のOHへの移管**を準備中

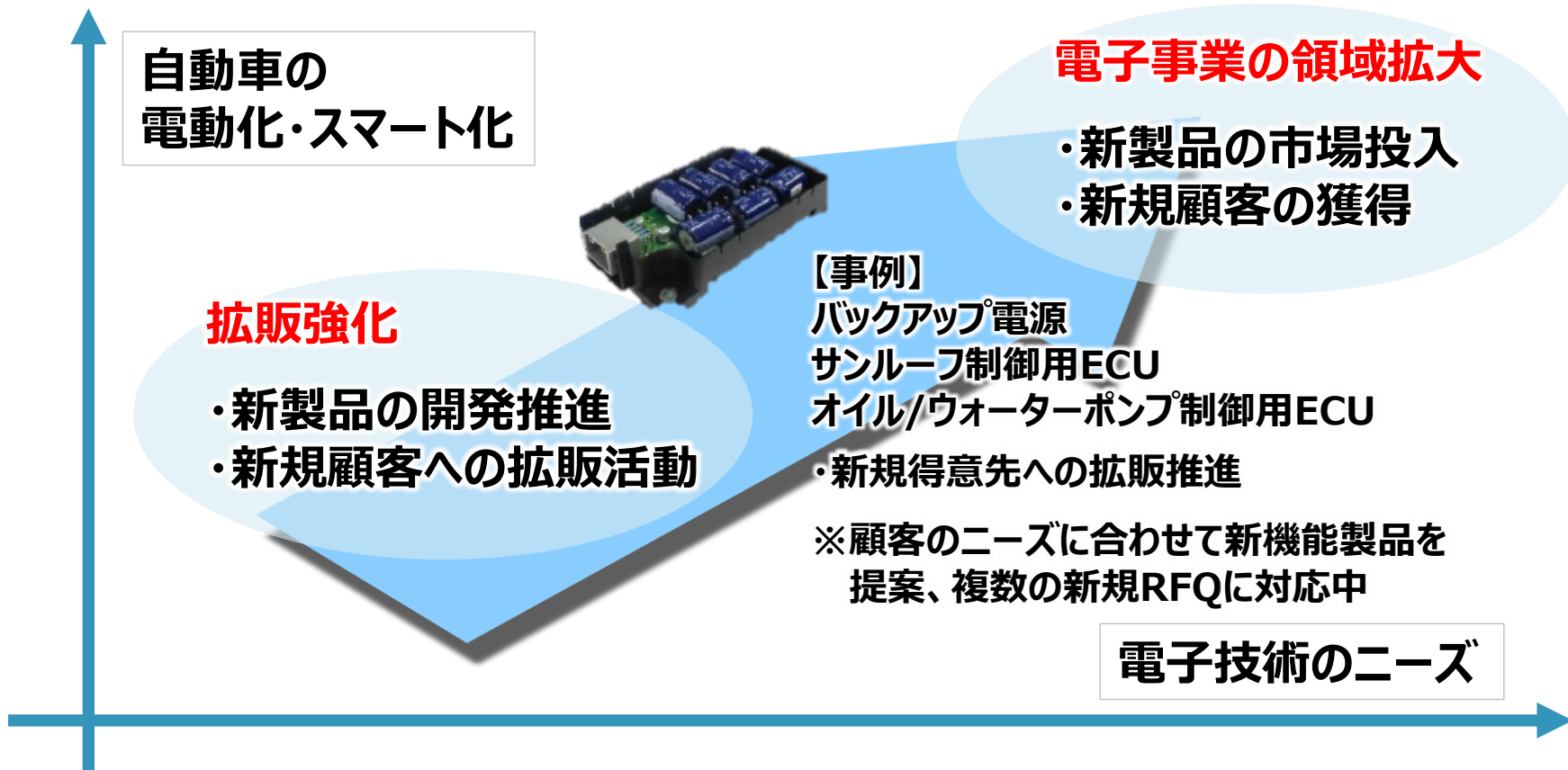


物流費の改善、在庫の削減に加え、より柔軟に、**最適な生産レイアウト検討を可能とする**

引き続き最適な生産体制構築を追求・一貫生産体制を強化

電子事業


重点戦略 新製品領域への拡販強化




ビジネスチャンスを逃さぬよう新製品領域・新規顧客の開拓にも積極的に取り組む

重点戦略 財務体質の強化

■ 政策保有株式の縮減推進


 2023年12月11日

各 位


 2024年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社今仙電機製作所
 代 表 者 代表取締役 櫻井 孝充
 (コード番号: 7266 東証スタンダード・名証プレミア)
 問 合 せ 先 管 理 本 部 井上 達嗣
 執 行 役 員
 T E L 0 5 6 8 - 6 7 - 1 2 1 1

投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、当社の保有する投資有価証券の一部売却を決議しました。これに伴い、投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 売却の理由

当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき、政策保有株式の保有効果を検証した上で保有の適否を判断し、縮減を進めており、売却により財務体質の強化を図り、将来の事業拡大に向けた投資に備えるものであります。

政策保有株式については
縮減を進めることを基本方針とする

前期の売却に引き続き、
当期も売却を進める

〈開示内容〉

売却銘柄数：上場有価証券1銘柄

売却益の発生予定日：
2024年5月13日

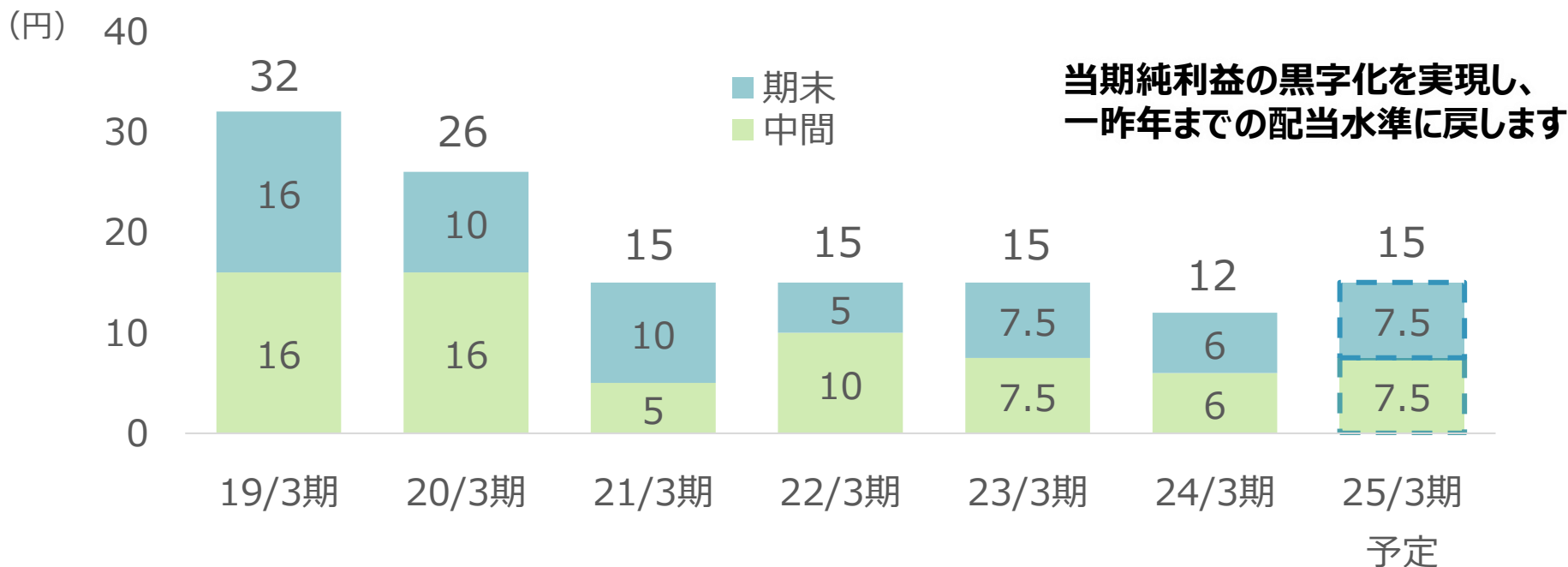
売却益（見込み）：2,900百万円

政策保有株の縮減を進めつつ、将来の投資に備えた財務体質の強化を図る

■ 配当予測

【配当方針】

持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行う



資本市場を意識した経営への対応について、株主還元方針を含めて検討中

Trust & Challenge

Challenge by New Imasen

- 本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。複製及び無断転載はご遠慮下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- 実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所

管理部 企画課 IR担当

TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>